

2025年12月期決算説明会

2026年2月9日
日本電気硝子株式会社

(本日の内容)

1. 2025年12月期業績概要
2. 2026年12月期業績予想及び配当予想
3. 中期経営計画EGP2028の進捗

2025年12月期業績概要

連結業績の概要

NEG

	24/12期	25/12期	増減割合
売上高	2,992	3,114	4.1%
営業利益 (利益率)	61 (2.0%)	341 (11.0%)	457.6%
営業外損益	62	36	△42.7%
経常利益	124	377	203.9%
特別損益	113	41	△63.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	120	296	144.9%
1株当たり当期純利益	141.67円	382.33円	169.9%
1株当たり配当金	年間130円	年間150円	-

営業損益の主な増減要因

- (+) ディスプレイ事業等の販売価格改定
- (+) 電子デバイス事業の売上高増加
- (+) 生産性の改善
- (+) 減価償却費の減少（減損損失計上に伴うものを含む）
- (+) 物流費、原燃料費の低下

営業外損益の主な増減要因

- (-) 為替差益の減少…主に海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによるもの

24/12期	45億円
25/12期	11億円

特別損益の主な増減要因

- (+) 前期は減損損失を計上…ディスプレイ事業（126億円）、複合材事業（111億円）
- (-) 固定資産売却益の減少（△205億円）
- (-) 投資有価証券売却益の減少（△49億円）
- (-) 事業構造改革費の計上（△39億円）

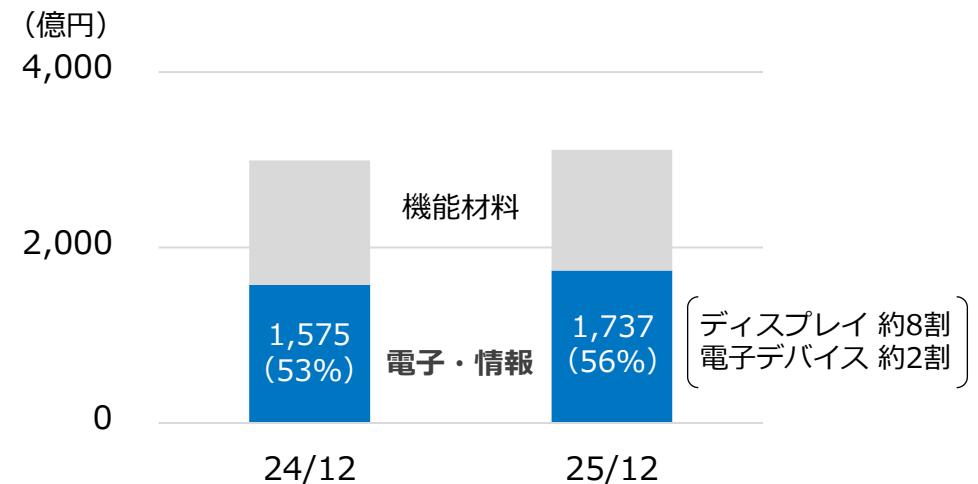
ディスプレイ

- ディスプレイ用ガラス基板：年間を通して堅調な需要が継続。販売価格を改定
- 非ディスプレイ（超薄板ガラス等）：販売拡大
→ 売上高：前期上回る

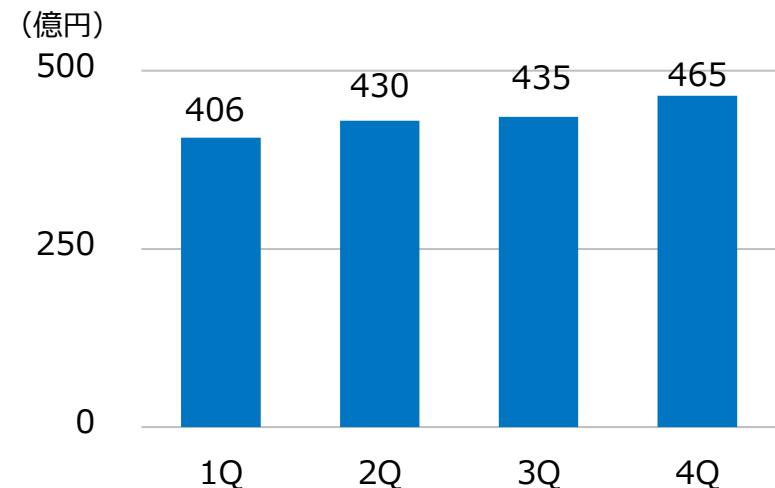
電子デバイス

- 半導体向け及びデータセンター向け製品を中心に需要が好調に推移
- その他の製品の需要も緩やかに回復
→ 売上高：前期上回る

■年間売上高の推移



■四半期売上高の推移 (25/12期)



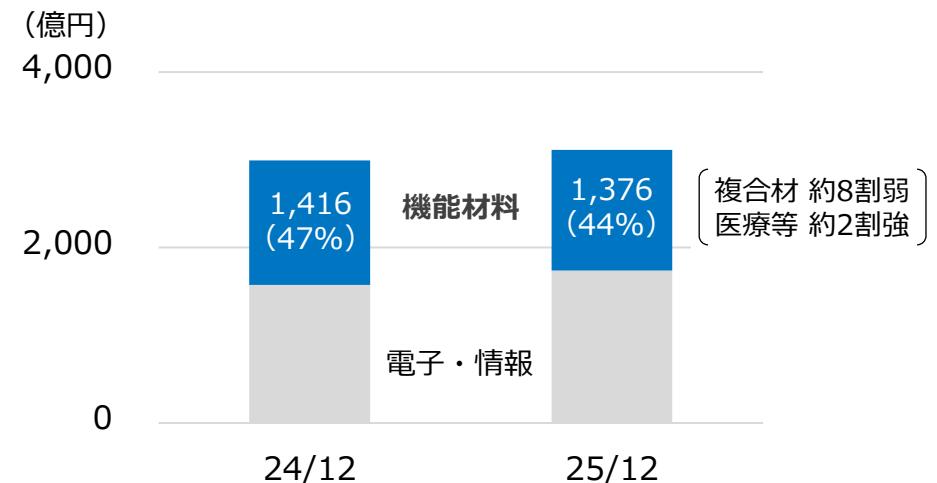
複合材

- 厳しい競争環境が続き販売が低迷
- 事業構造改革に伴い6月に英国子会社の事業活動停止
→ 売上高：前期下回る

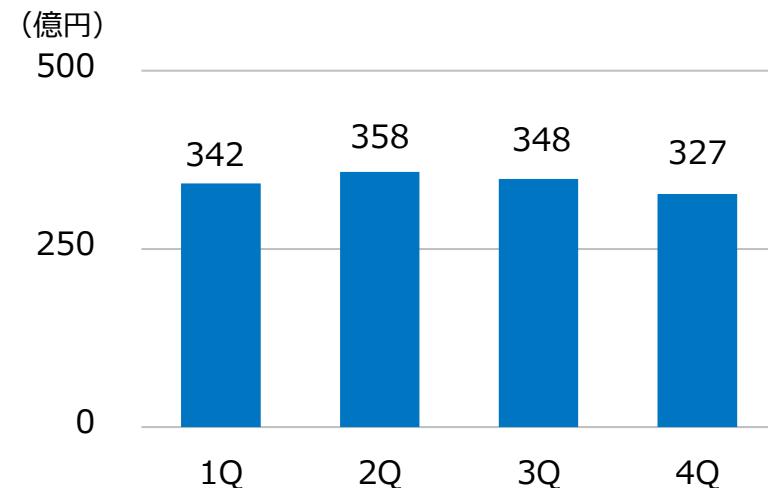
医療・耐熱・建築

- 医療：医薬用管ガラスは前期並みの出荷も販売価格の改定が進む。放射線遮蔽用ガラスの需要は堅調
- 耐熱：需要は堅調
- 建築：防火ガラスを中心に需要は堅調
→ 売上高：前期並み

■年間売上高の推移

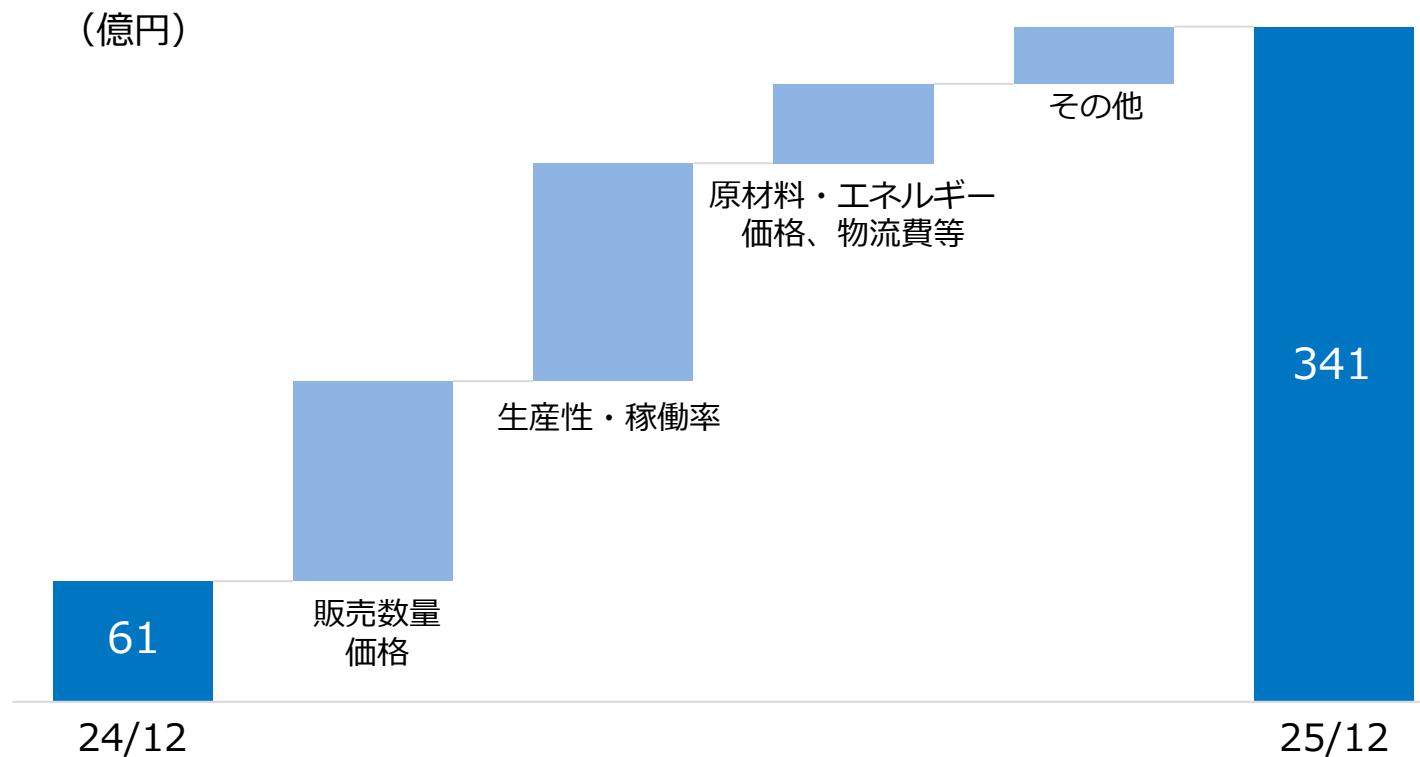


■四半期売上高の推移 (25/12期)



営業利益の増減分析（24/12期比較）

NEG



主な要因

- (+) ディスプレイ事業等の販売価格改定
- (+) 電子デバイス事業の売上高増加
- (+) 生産性の改善
- (+) 減価償却費の減少（減損損失計上に伴うものを含む）
- (+) 物流費、原燃料費の低下

2026年12月期業績予想及び配当予想

連結業績予想及び配当予想の概要

NEG

26年12月期

(億円)

	上期予想	通期予想	(参考) 25/12期	25/12期比 増減割合
売上高	1,500	3,200	3,114	2.8%
営業利益	110	330	341	△3.3%
営業利益率	7.3%	10.3%	11.0%	-
経常利益	110	330	377	△12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	230	296	△25.7%
配当予想 (円/株)	80	160	150	-

経済見通し

世界経済は、米中の関税政策や中東情勢等先行き不透明な状況が続くものと予想

想定為替レート

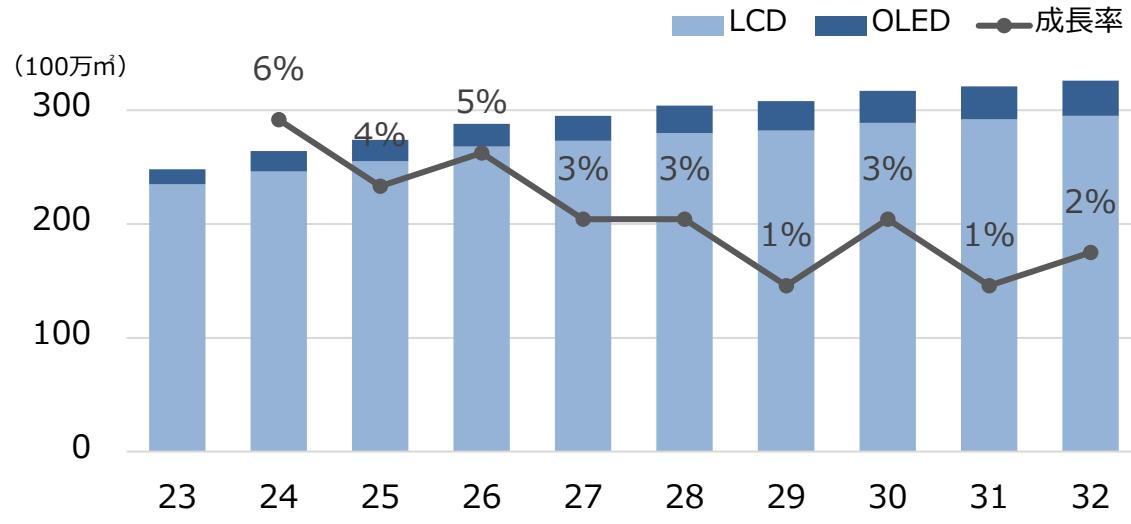
1 ドル = 150円

1 ユーロ = 180円

26/12期見通し

- ディスプレイ用ガラスは、市場成長並みの堅調な需要を見込む。価格は安定的に推移する見込み
- ディスプレイ以外の用途も需要拡大を見込む（超薄板ガラスなど）
- 全電気溶融炉への切り替えや定期修繕に一定の費用は発生する見込み

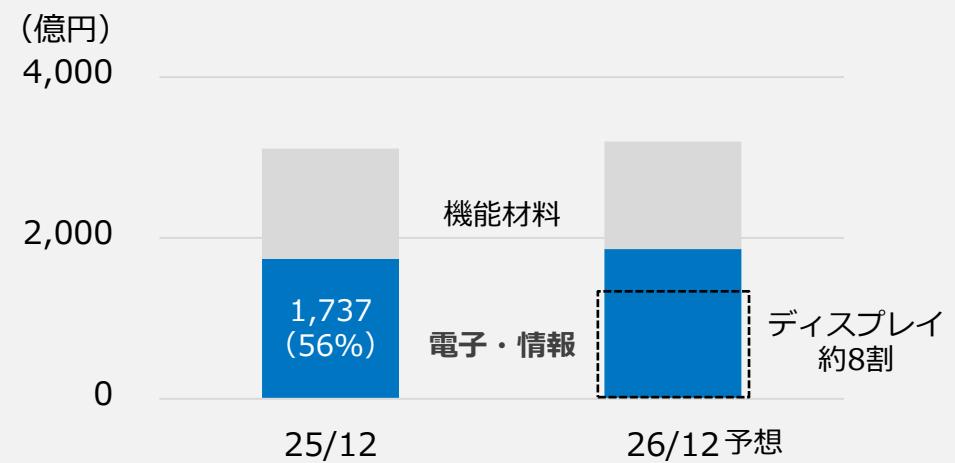
■最終製品におけるディスプレイ面積成長見通し



EGP2028の達成に向けて

- 全電気溶融炉への切り替えを進め生産性向上を図る
- 市場でのシェア拡大（第10.5世代等の大型基板）
- 高耐熱性低熱収縮ガラス基板の生産拡大
- オーバーフロー技術を活用した新製品の開発
- 薄膜技術を活用した事業育成（フッ素フリーコーティング技術等）

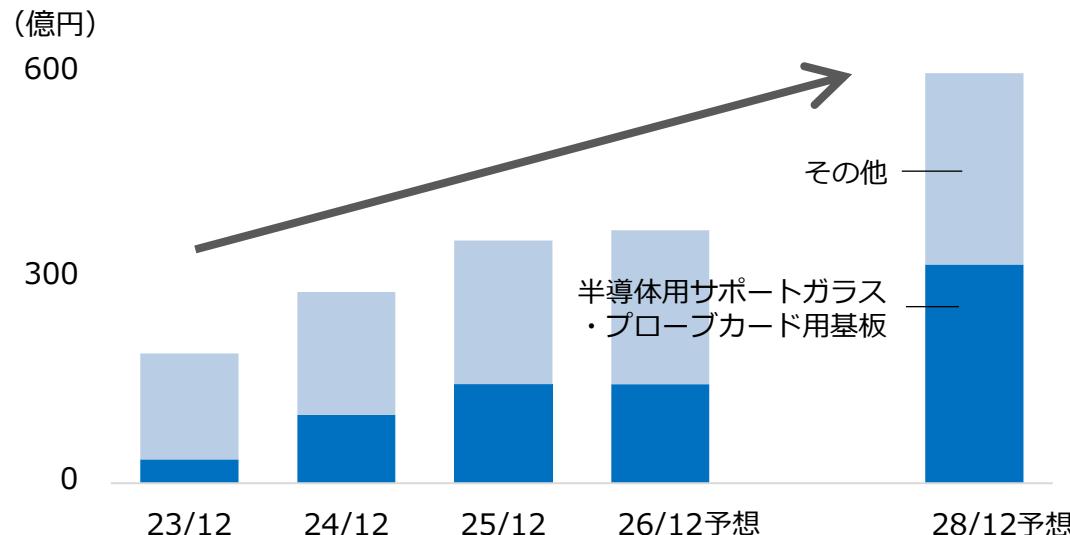
売上高予想



26/12期見通し

- 半導体用サポートガラスは、競争環境がますます厳しくなるものの今後も市場の成長は続く見込み
→ 拡販や新製品の開発を強化し、販売を伸ばしていく
- プローブカード用基板やデータセンター向けなど、半導体や情報通信向けを中心に、その他の製品の販売拡大が事業全体の売上高を押し上げる見込み

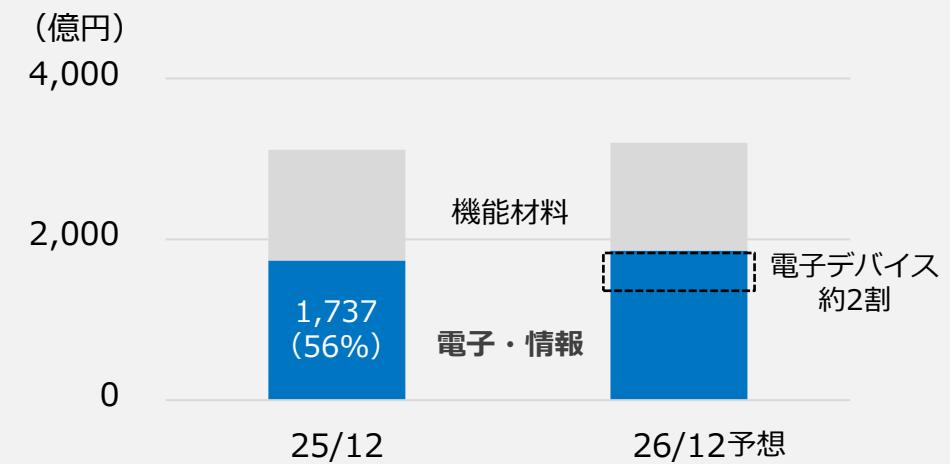
■電子デバイス事業の売上高推移



EGP2028の達成に向けて

- 半導体関連製品の拡販
(半導体用サポートガラス、プローブカード用基板等)
- 成長分野での製品開発と早期の事業化
(パネルタイプの半導体用サポートガラス、コア基板等)
- M&Aを含めた高付加価値事業の拡大

売上高予想



26/12期見通し

- 自動車部品・家電向けの樹脂強化用ファイバは厳しい事業環境が継続
→ 各拠点で収益改善の取り組みを継続

(各拠点の取り組み)

【日本】高付加価値製品の拡販

- ・フラットガラスファイバの拡販
- ・低誘電ガラスファイバ“D2ファイバ”的量産～能力増強
- ・低膨張ガラスファイバの開発



【マレーシア】生産効率改善

- ・生産効率改善・エネルギーコスト削減
- ・紡糸設備改良による設備あたりの生産量向上

EGP2028の達成に向けて

- マレーシア拠点の設備効率改善と米国拠点の生産品種適正化による競争力向上
- 電気溶融技術の導入推進
- 高付加価値製品への積極投資と拡販
(フラットガラスファイバ、電子材料用ガラスファイバなど)

売上高予想

(億円)
4,000

2,000

1,376
(44%)

機能材料

複合材
8割弱

電子・情報

0

25/12

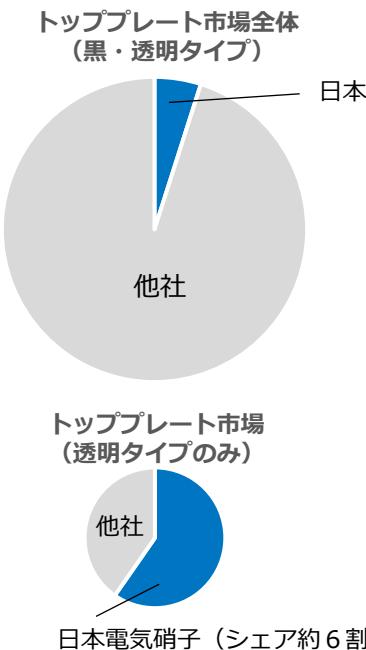
26/12予想

26/12期見通し

医療、耐熱、建築とも安定した需要を見込む

(トピックス)

トッププレート用耐熱ガラス StellaShine® Monoの拡販
黒板市場は透明市場の約10倍
市場規模が大きい黒板市場へ参入し拡販を進める



<StellaShine® Monoの特長>
フルカラーLEDや液晶ディスプレイの表示機能に対応
高いコストパフォーマンス

EGP2028の達成に向けて

医療：全電気溶融技術による高品質・高効率プロセスの確立、海外市場での拡販・新規顧客開拓

耐熱：独自の印刷技術を活かした高付加価値製品の拡販

建築：防火ガラス ファイアライト®、放射線遮蔽用ガラスの拡販

売上高予想

(億円)
4,000

2,000

0

1,376
(44%)

機能材料

電子・情報

医療・耐熱・建築
2割強

25/12

26/12予想

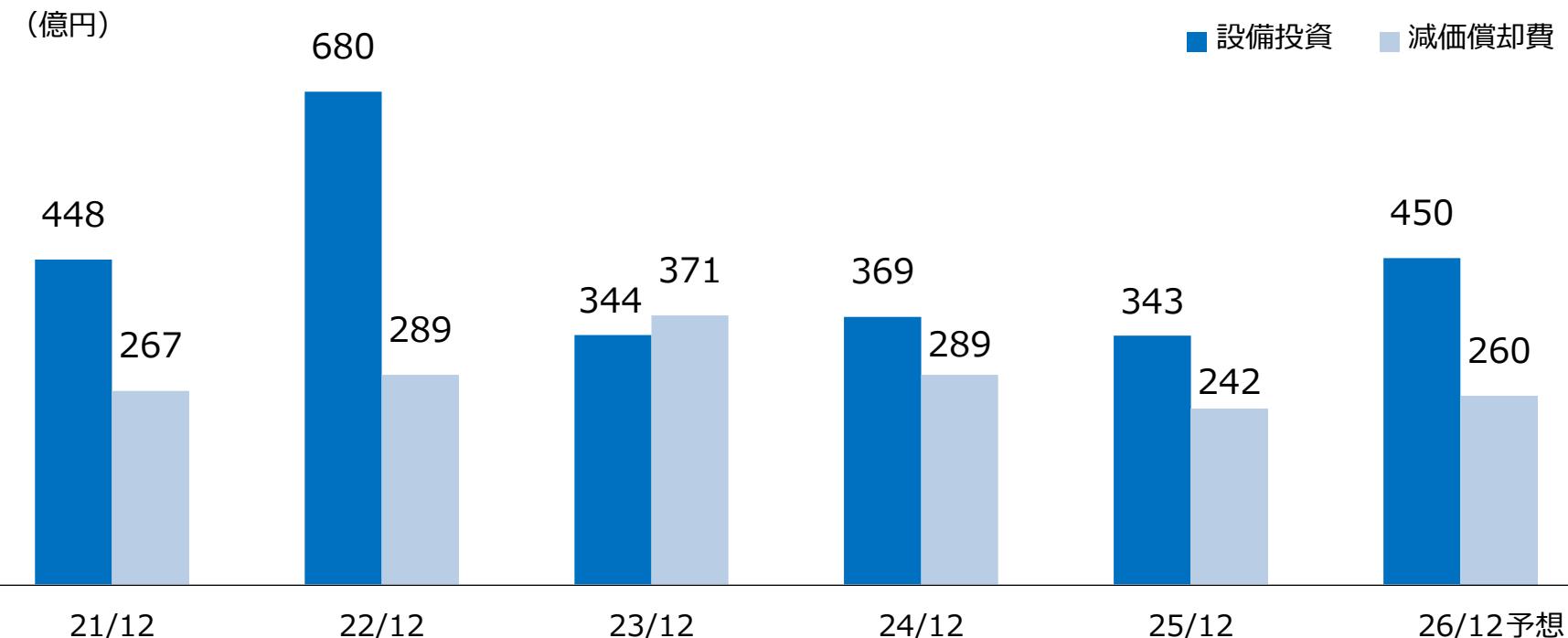
設備投資・減価償却費の見通し

設備投資

- 26年12月期：450億円程度（完工ベース）
ディスプレイ…全電気溶融技術の展開、能力増強・生産性改善投資、等
複合材…低誘電ガラスファイバ D2ファイバへの投資、等
上記のほか、プロセス開発、自動化対応、定期修繕、等

減価償却費

- 26年12月期：260億円程度



中期経営計画EGP2028の進捗

“STRONG GROWTH”

既存事業の収益基盤強化と成長分野への積極的なリソース投入

28/12期 目標	売上高 4,000 億円	営業利益 500 億円	営業利益率 12.5%	ROE 8%	株主資本水準 4,000 億円程度
--------------	-----------------	----------------	----------------	-----------	----------------------

事業戦略

- ①既存事業の強化
(競争力向上による収益基盤強化)
- ②戦略事業の拡大
(成長分野へのリソース拡充)
- ③調達リスクマネジメント

財務戦略

- ①政策保有株式の縮減
- ②資産の圧縮
- ③バランスシートの管理と
株主還元の充実

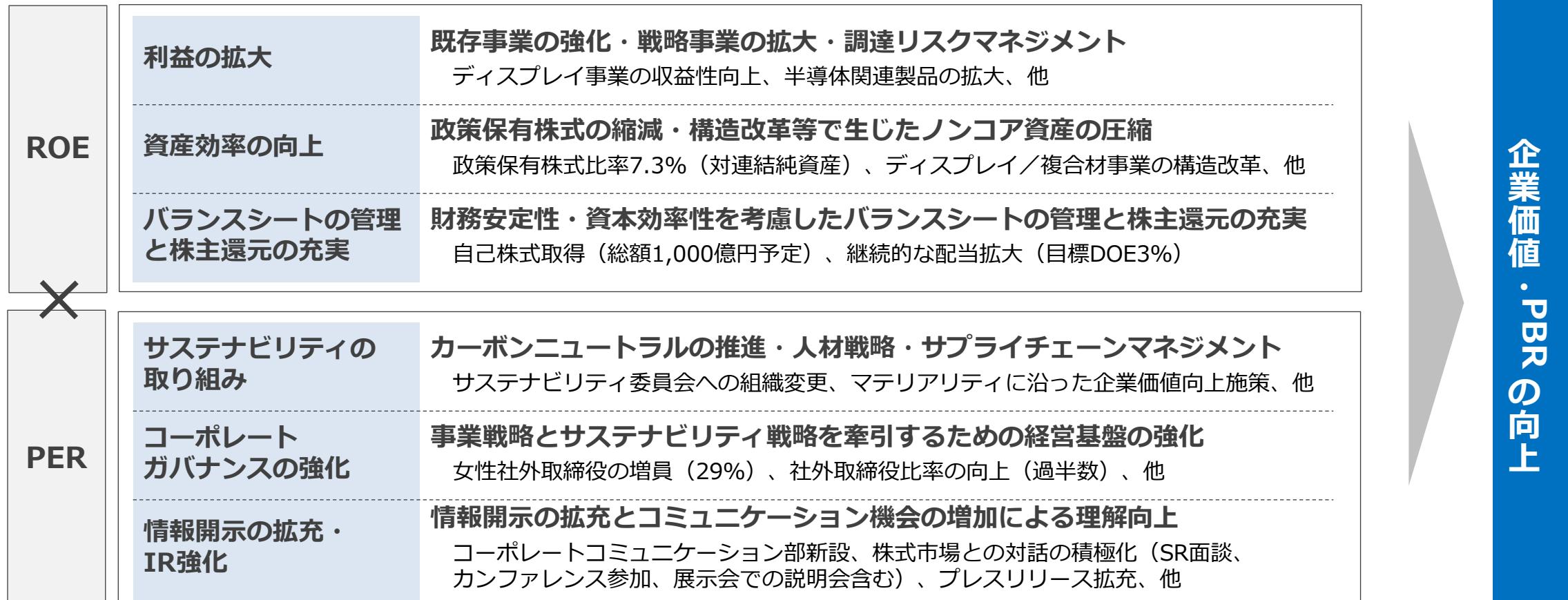
サステナビリティ戦略

- ①カーボンニュートラルの推進
- ②人材戦略
- ③サプライチェーンマネジメント

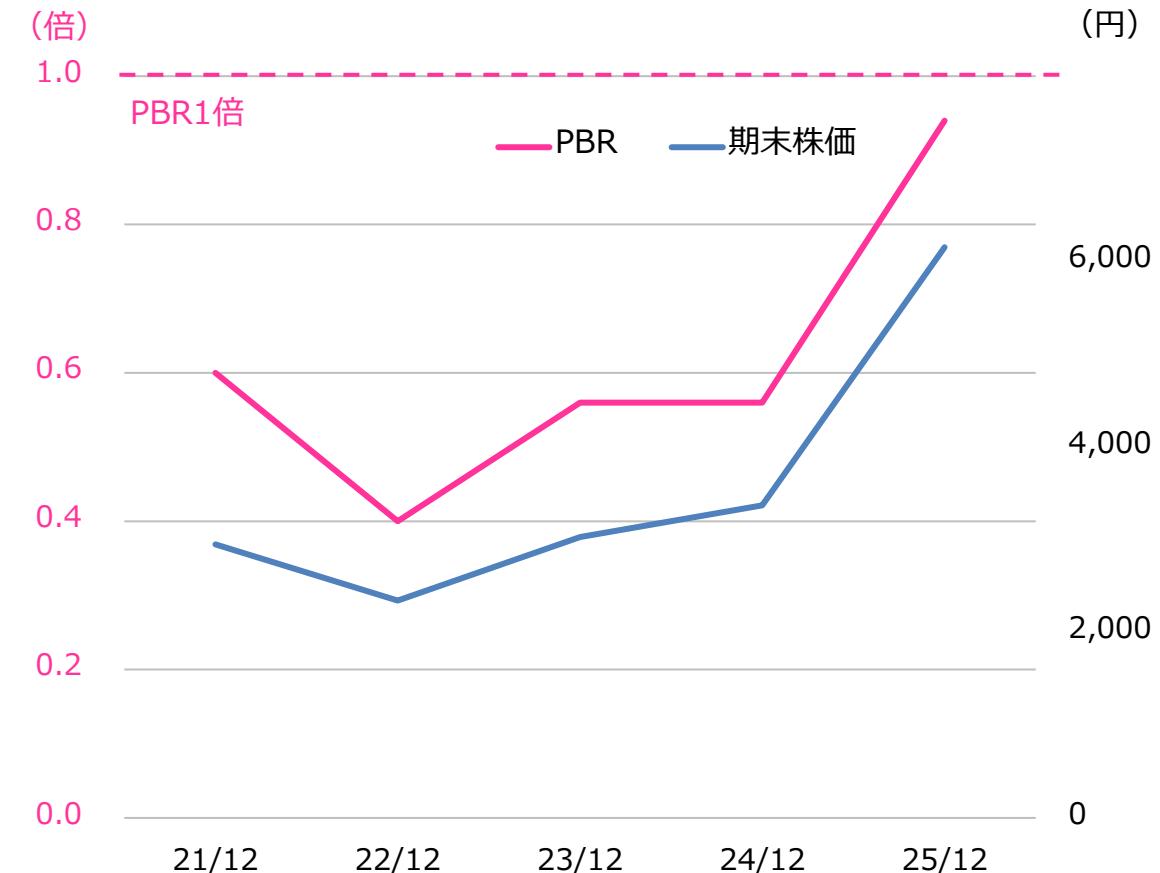
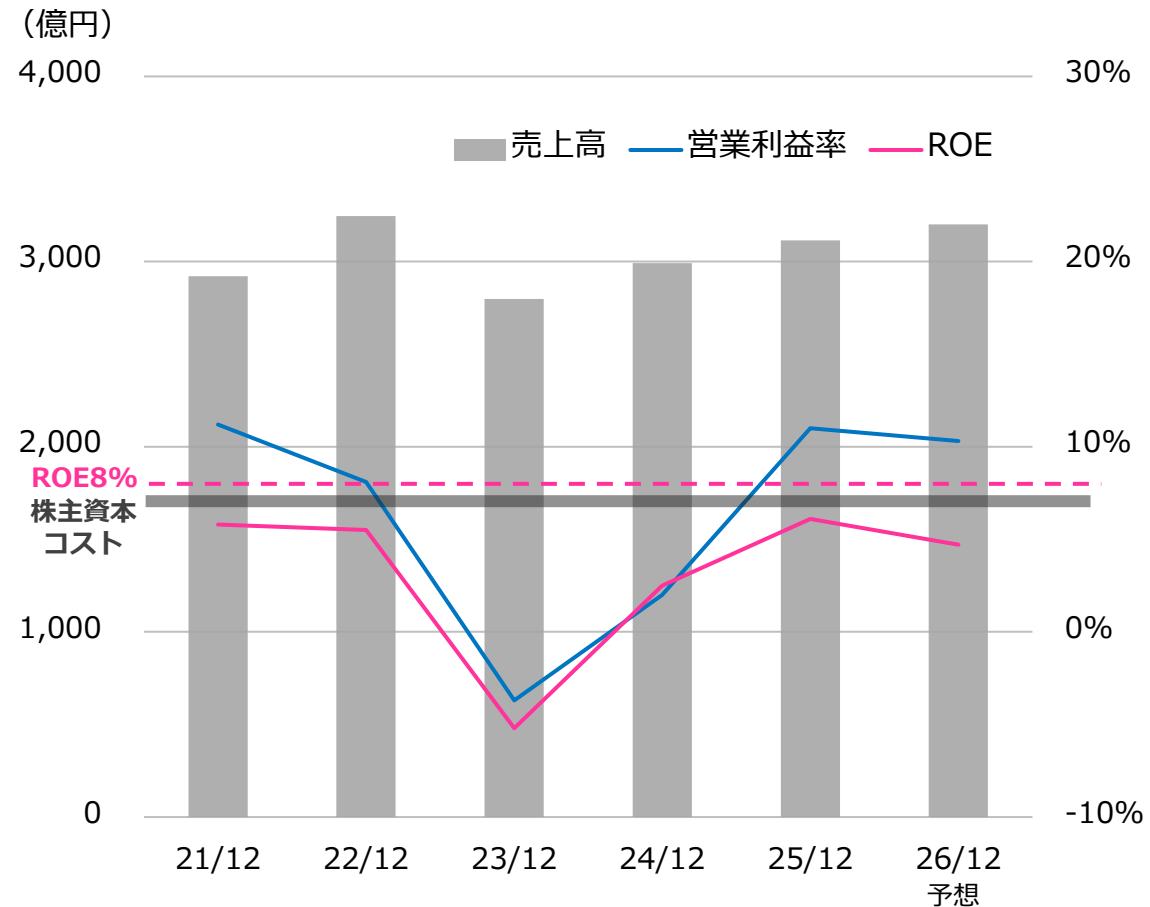
企業価値向上・PBR向上の取り組み

EGP2028の取り組みを進め、企業価値の向上・PBRの向上を図ります。

$$\mathbf{PBR} = \mathbf{ROE} \times \mathbf{PER}$$

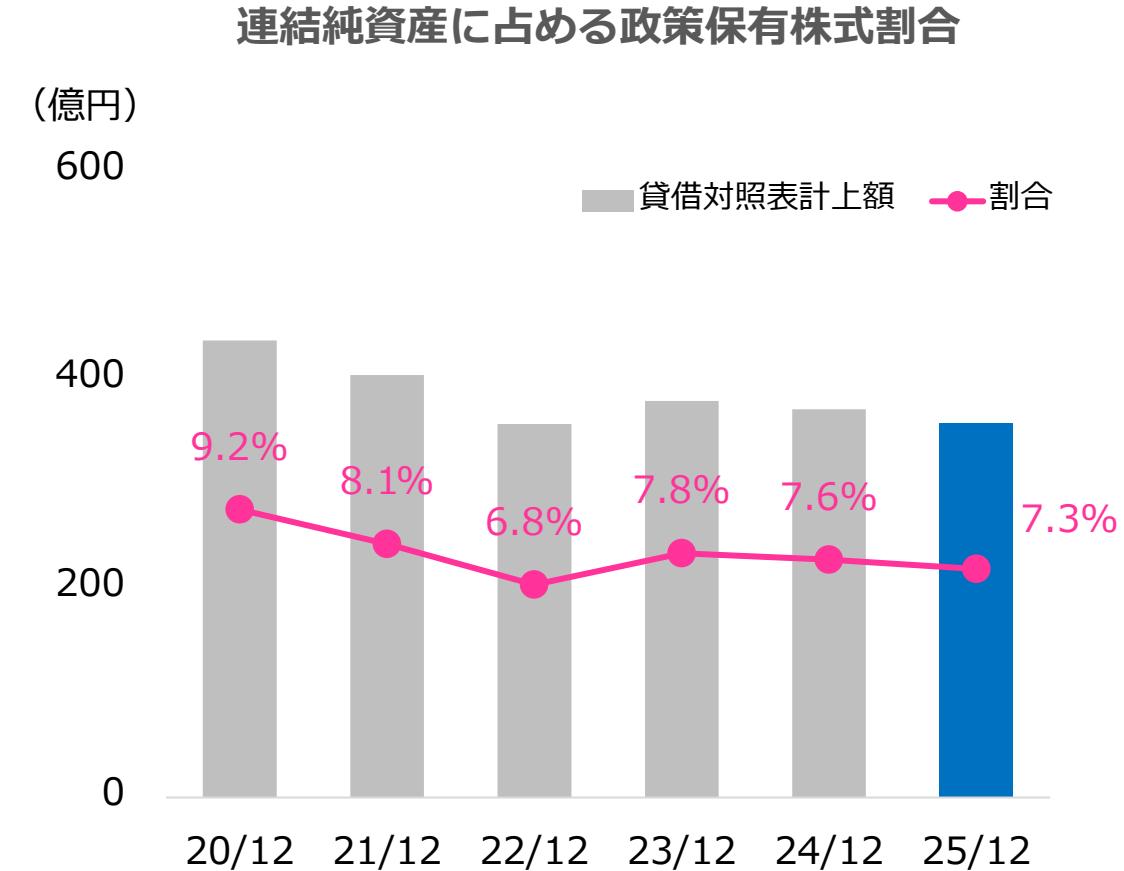
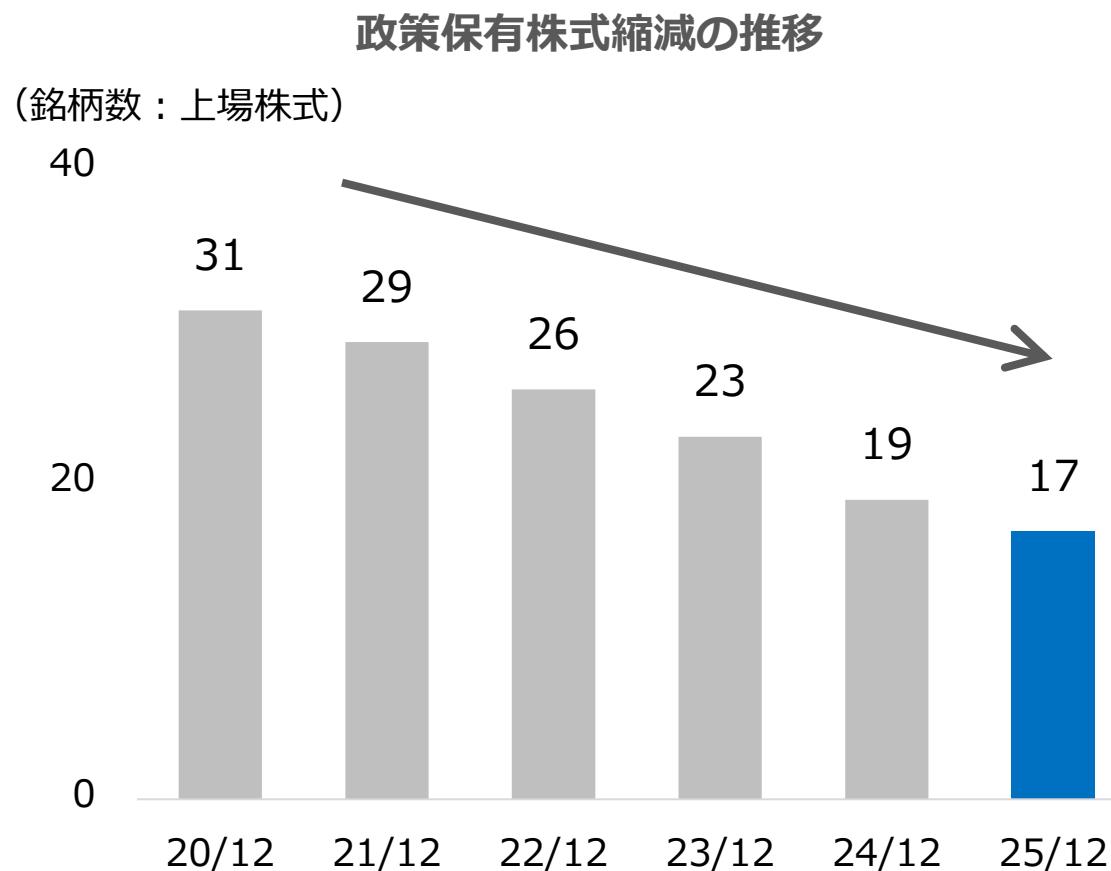


EGP2028の取り組みを進め、ROE8%、PBRの向上を目指す

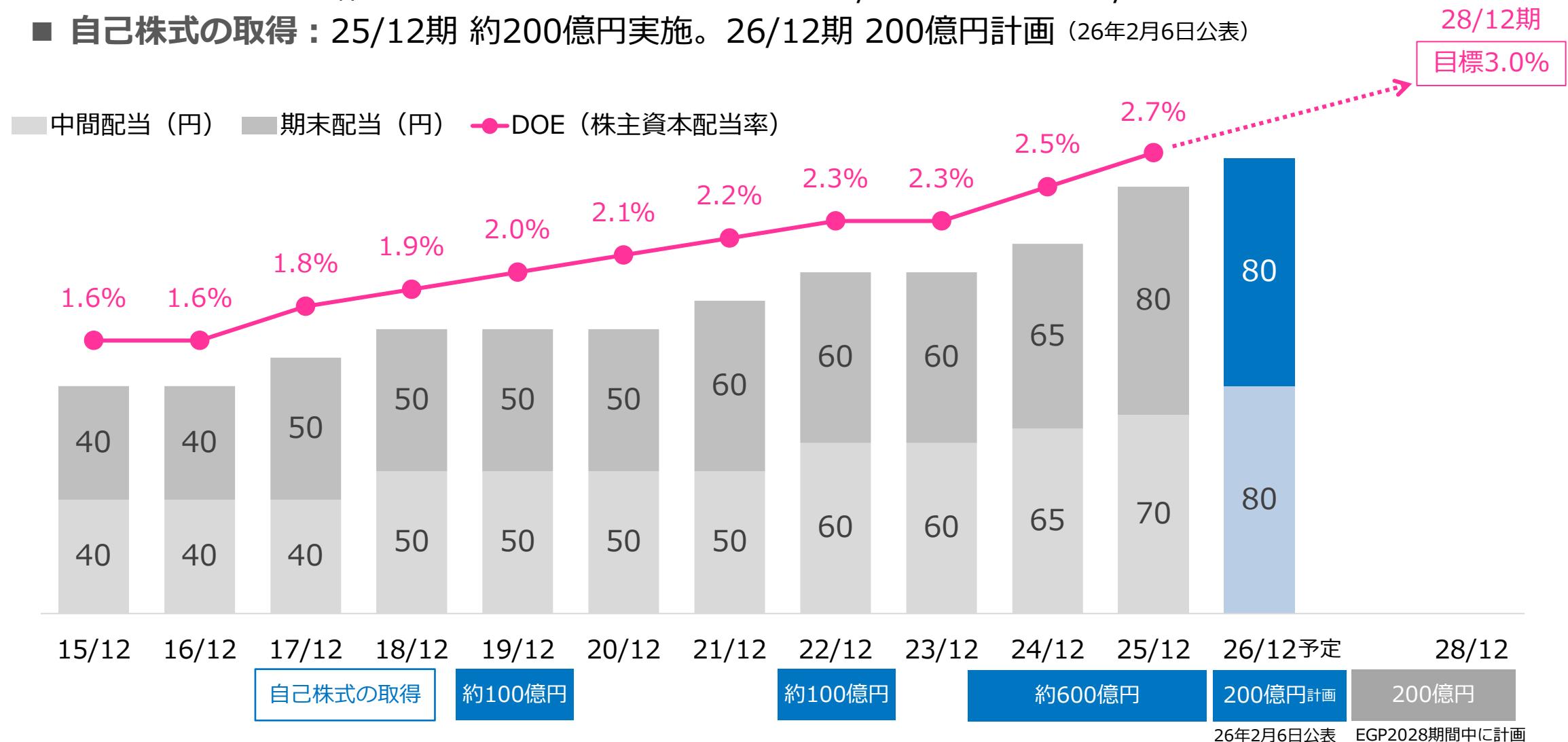


財務戦略：政策保有株式の縮減

- 企業価値向上の観点で保有の適否を検証
- 25/12期：2銘柄の株式を全数売却・1銘柄の株式を一部売却



- 配当：20年以上減配せず継続的に水準引き上げ → 26/12期 年間160円/株計画
- 自己株式の取得：25/12期 約200億円実施。26/12期 200億円計画（26年2月6日公表）



ディスプレイで培ったオーバーフロー技術を活かした新製品開発を積極的に展開

- ディスプレイ分野（カバーガラス）



採用例：Xiaomi MIX Flip 2

- エネルギー分野

人工衛星ソーラーパネル用超薄板カバーガラス



- 新規分野（スピーカー振動板）



Dinorex UTG®

ペロブスカイト太陽電池向け超薄板ガラス（開発中）



半導体分野における実績を強みに、次世代半導体関連製品の開発強化

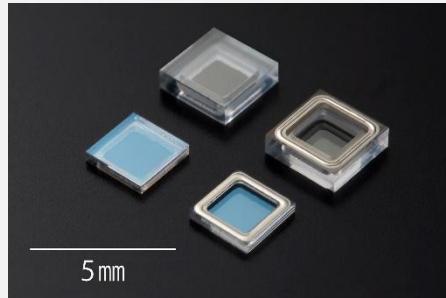
■半導体材料

LTCC用ガラス材料

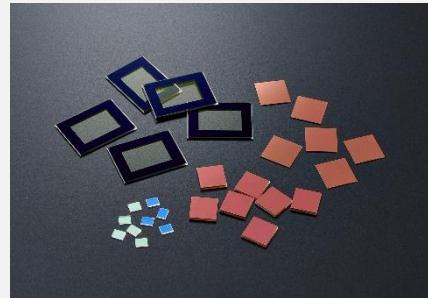
高速通信に用いられる部品やデバイスに適した低誘電正接の材料



■パッケージ材料・カバーガラス



光学デバイス用パッケージ向け
シール材付リッド

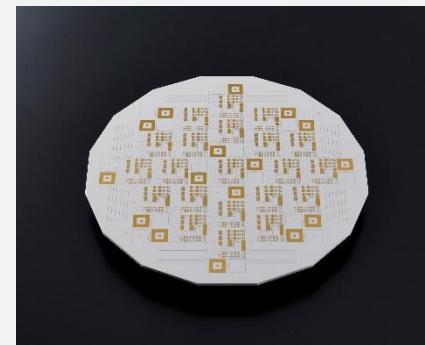


車載用イメージセンサ
カバーガラス

■製造プロセス部材

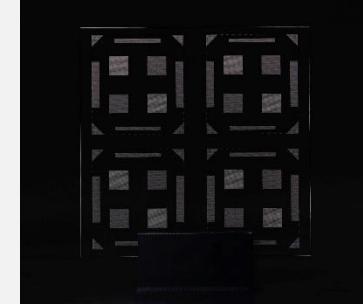


半導体用サポートガラス



プローブカード用基板

■無機コア基板



ガラスコア基板



GCコア®

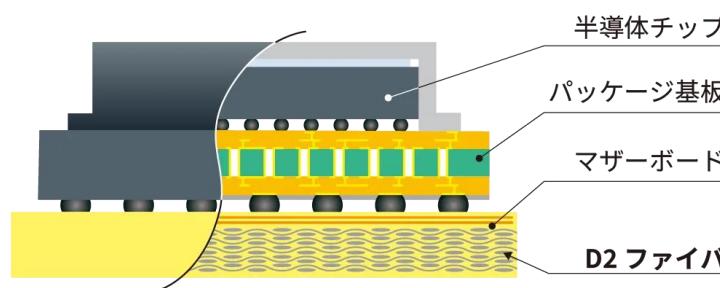


半導体関連の新製品

NEG

- 低誘電ガラスファイバ “D2ファイバ”
(25年12月公表)

AIサーバーやデータセンターにおける高速・大容量通信を支える最先端半導体に不可欠な材料を開発し、販売を開始（2026年4Qから量産開始予定）

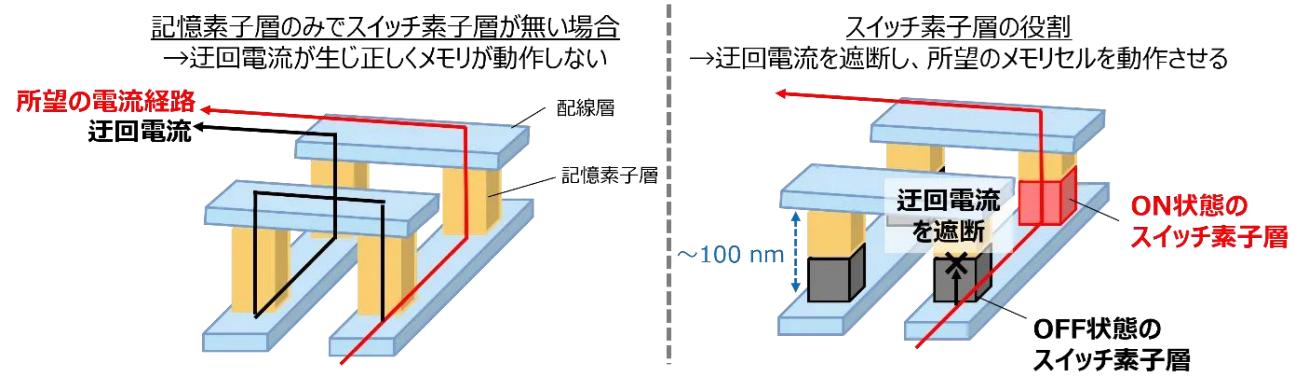


- 次世代メモリ用ガラス薄膜 (25年9月公表)

電流が誤った経路に流れることを防ぎ、必要なセルだけを動作させるために重要な役割を果たすスイッチ素子層に適したガラス材料を開発（東北大学大学院工学研究科との共同開発）

【主な特長】

高い選択性	ONとOFFの抵抗差が大きく、不要な電流を遮断
低消費電力化	低電圧でのスイッチング動作が可能
安全・環境配慮	従来材料に含まれていたヒ素を排除



情報化社会を支える光エレクトロニクス関連製品

Neog

サーバ用マザーボード

データセンター



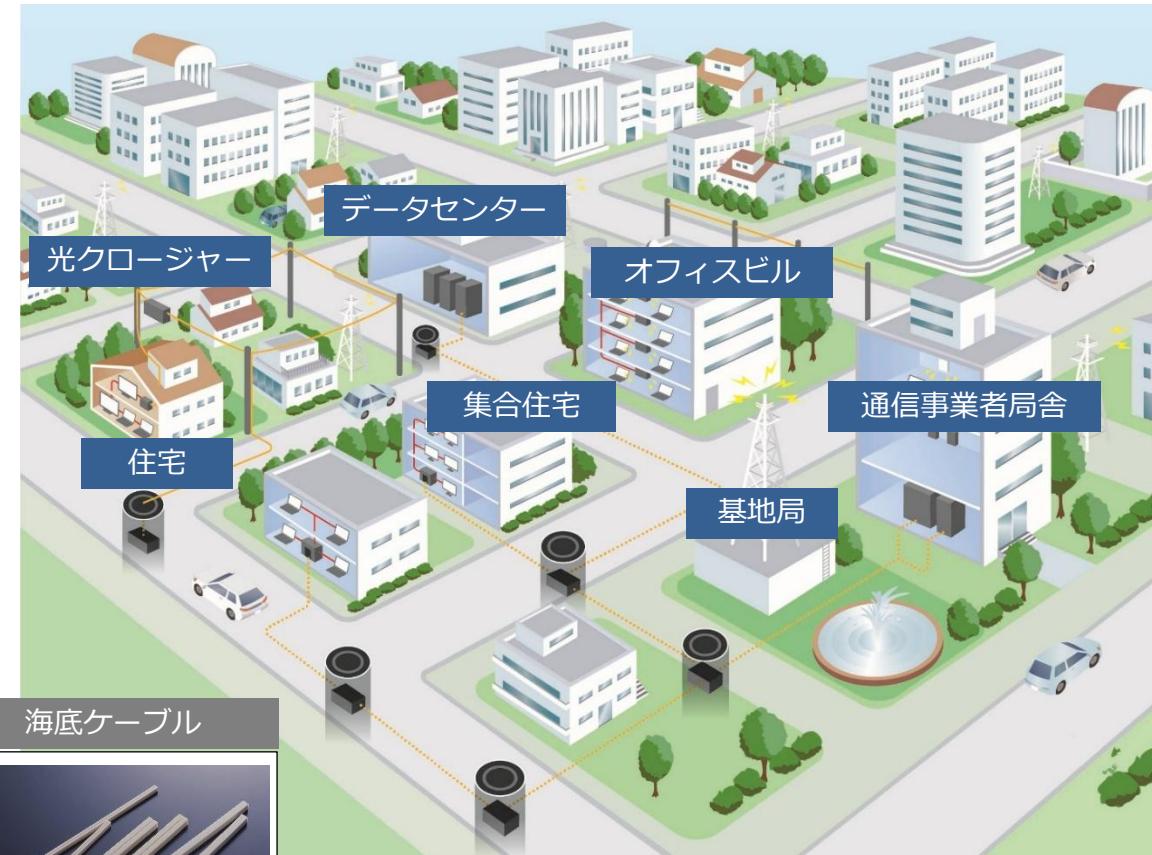
低誘電ガラスファイバ "D2ファイバ"

光ファイバ接続補強材料

データセンター・光クロージャー



融着補強材用ガラス



CERSAT®

光ファイバ接続

データセンター・通信事業者局舎



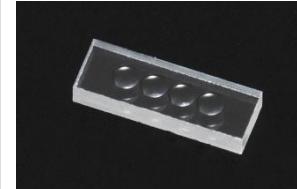
マイクロキャピラリー



精密ガラスチューブ

光トランシーバ

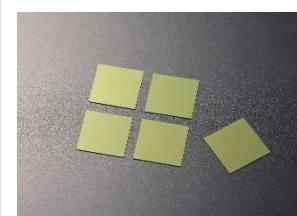
データセンター・通信事業者局舎・基地局・住宅・集合住宅・オフィスビル



マイクロレンズアレイ



マイクロプリズム

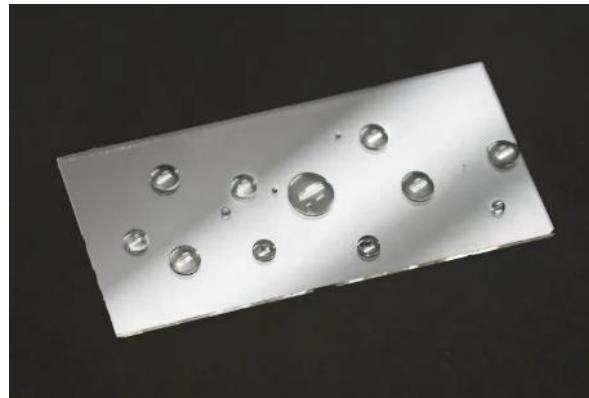


アイソレーター用偏光子



ARコート付球レンズ

ディスプレイ分野や電子デバイス分野で培ってきたコーティング技術を応用し、
フッ素フリーの撥水・撥油膜を開発



撥水・撥油膜あり



撥水・撥油膜なし

2024年に開発に成功して以降、半導体、医療、電気・電子、自動車分野等からの引き合いあり。
一部で量産販売を開始

- 【主な特長】
- 高い撥水・撥油性
 - 高い可視光透過性
 - 高耐熱性

【想定される主な用途】

半導体 製造装置の腐食防止等

医療 医療器具の摺動性*改善、手術着の防汚等

電気・電子 電子基板・電子部品の防湿等

自動車 外装・内装の撥水・防汚等

太陽電池 カバーガラスの防汚等

*滑らかであること。摩擦が少なく表面が損傷しにくい。



蓄積したガラス製造に関する知的財産を活用～ガラス産業のカーボンニュートラルを推進～
2028年に年間売上高50億円を目指す

強み
<ul style="list-style-type: none">低炭素ガラス溶融技術の高度な技術力・ノウハウ多様なガラス材質の溶融・製造に対応した幅広いプロセス知見設計から制御システムまでオールインワンの溶融技術ソリューション



事業機会
<ul style="list-style-type: none">多数のガラスメーカー（大規模で裾野の広い産業）加速する脱炭素化の潮流による新技術導入ニーズの拡大



【ソリューション】

酸素燃焼技術 NOFC®
電気溶融技術 NEMT®
溶融炉制御システム NFCS®

燃焼に必要な酸素のみによる
高効率燃焼技術

溶融ガラスへの直接通電加熱による
高効率溶融技術

様々なガラス材質に最適な溶融条件
と制御システムを提供



(トピックス) GLASSPRO INDIA2025出展

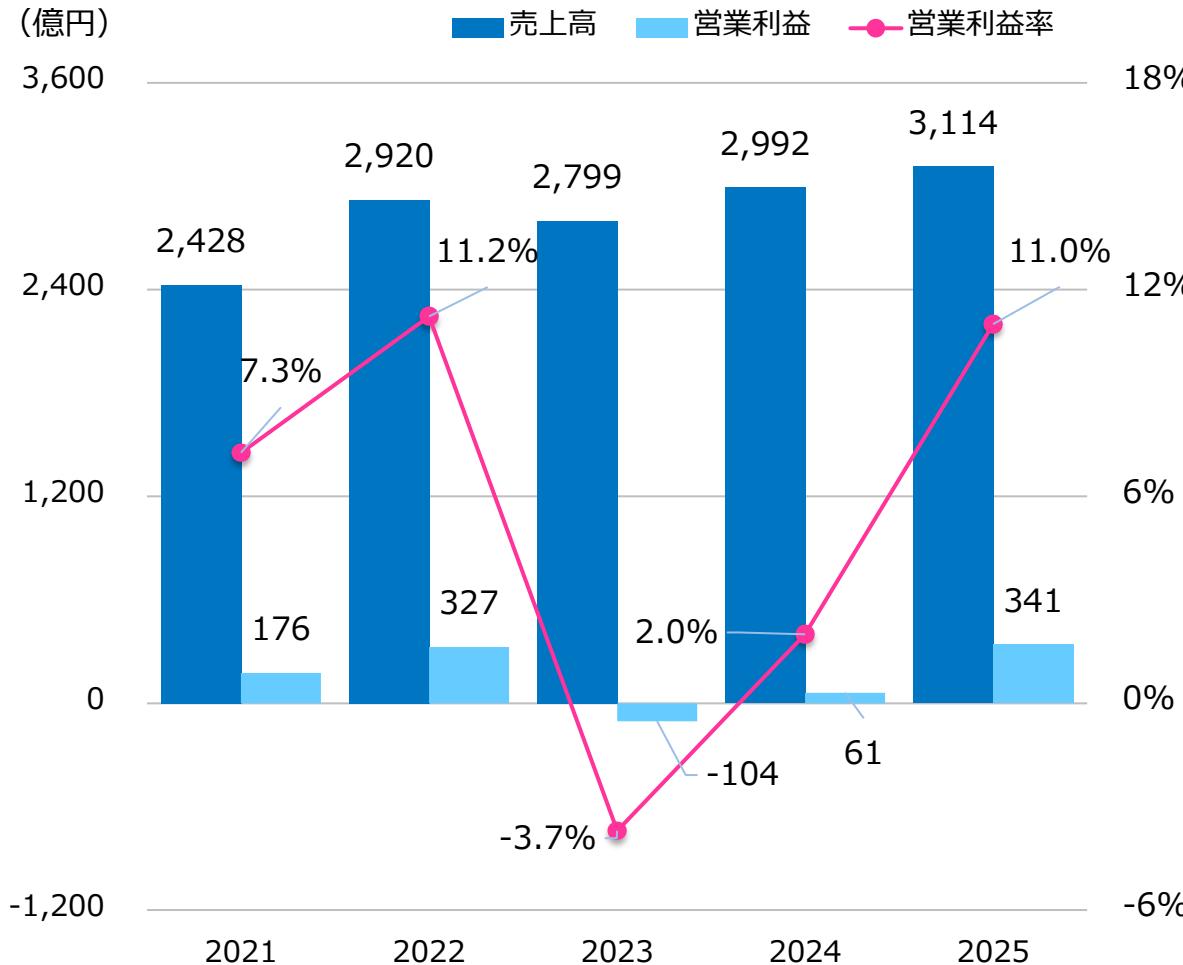
インドでは、脱炭素や環境負荷低減への意識が高まる中、国家の重点産業である半導体・電子・電気分野への先端技術導入が急激に進んでいます。インドをはじめ海外市場で積極的なPRを進めています。

參考資料

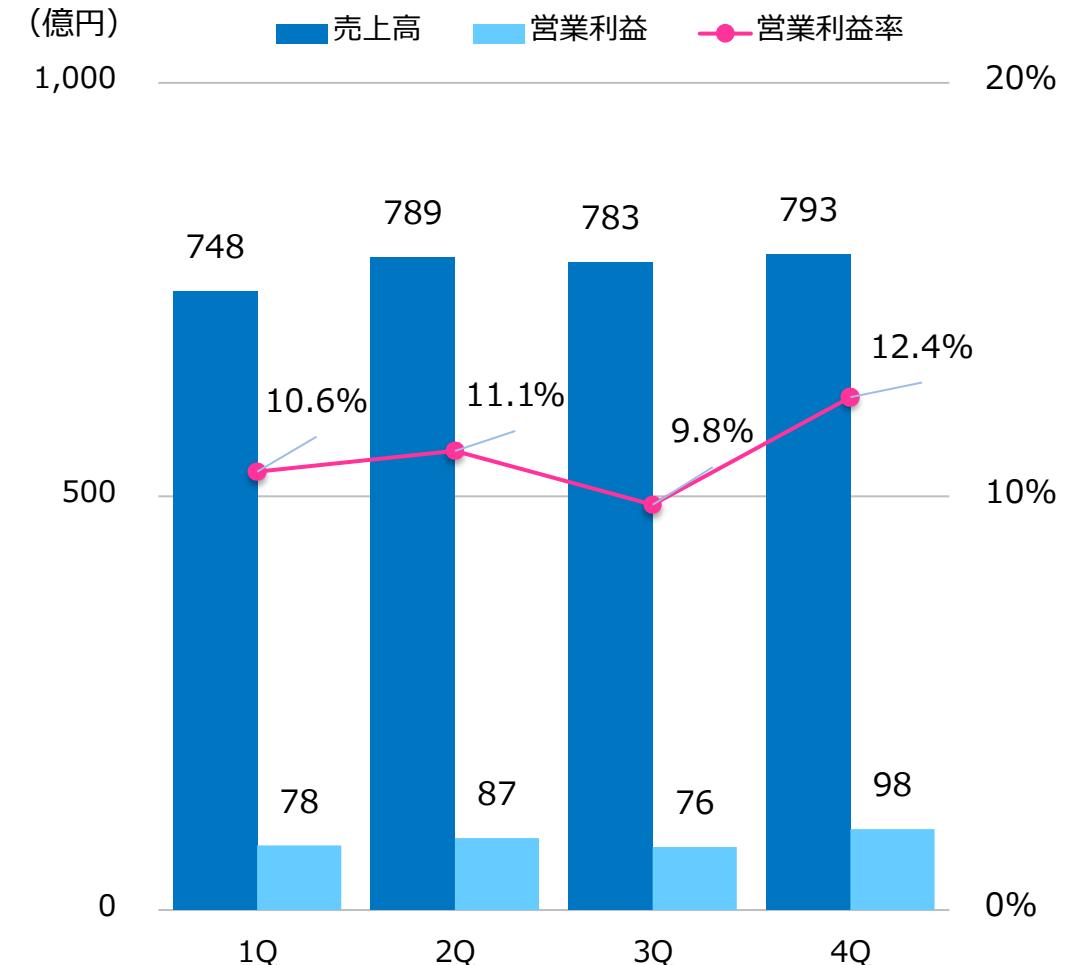
通期・四半期業績の推移

NEG

■通期業績推移



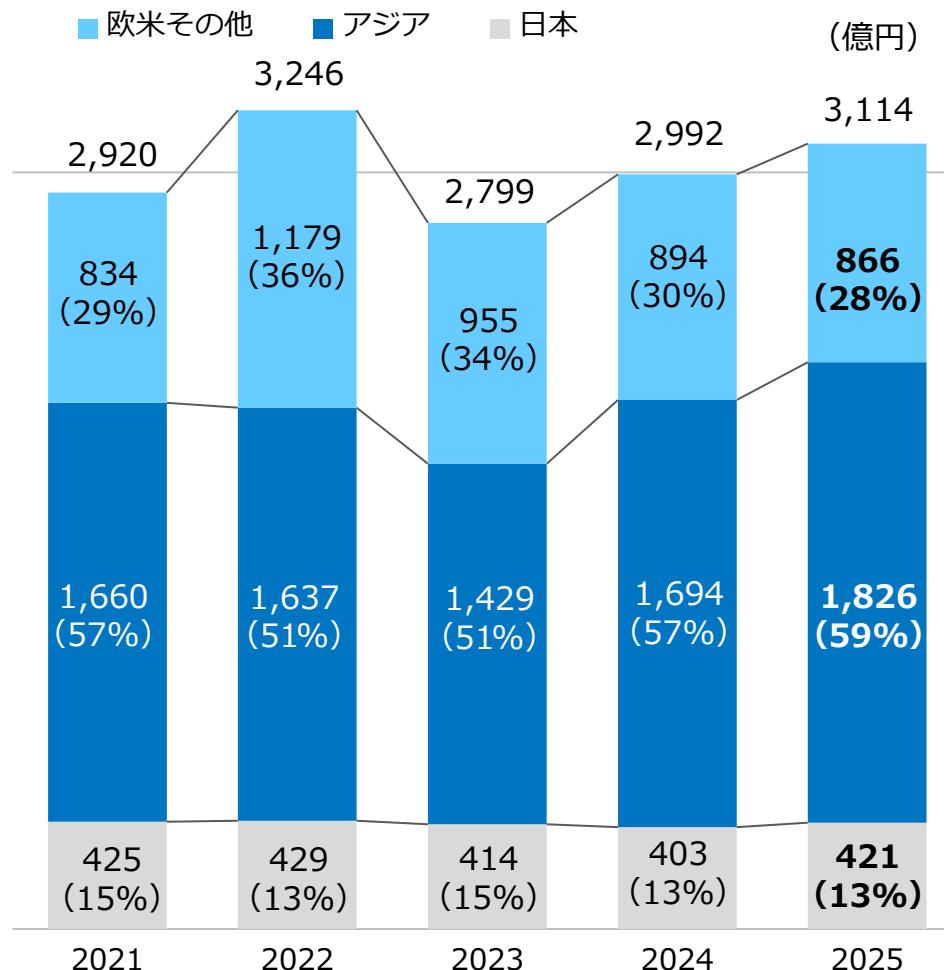
■四半期業績推移（25年12期）



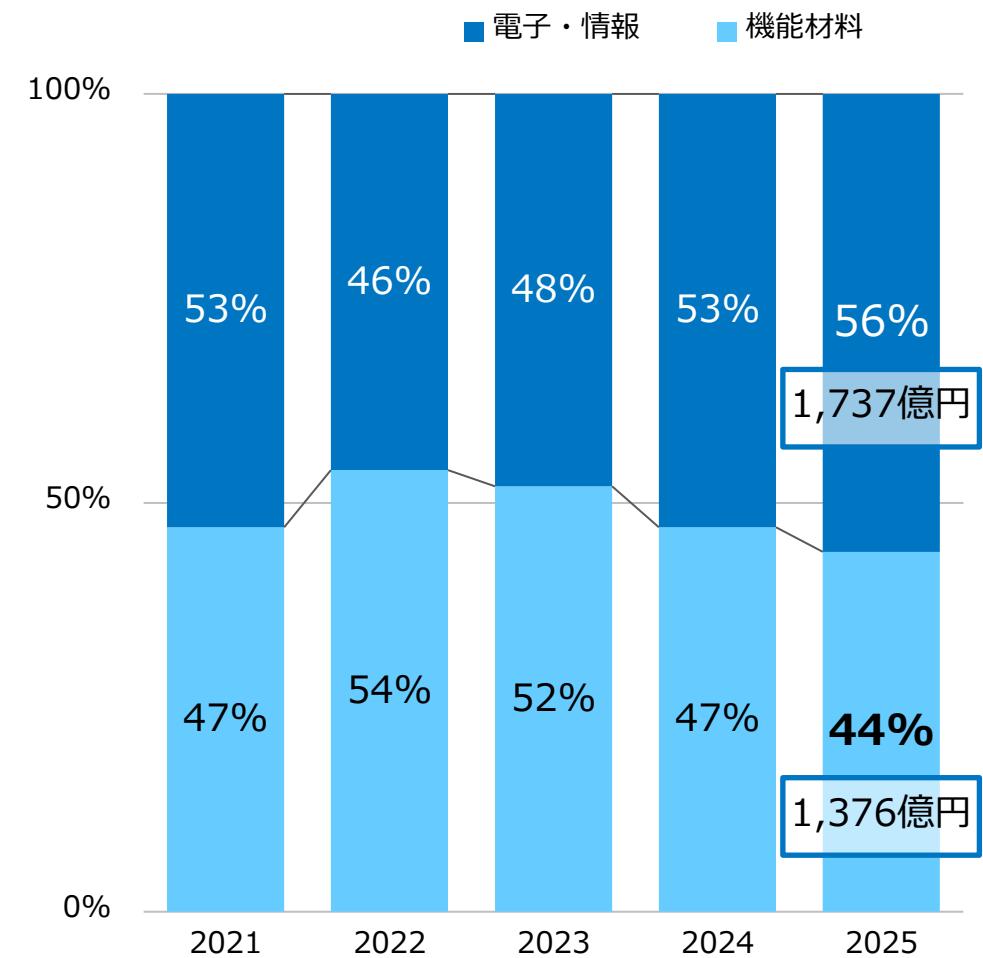
地域別・事業分野別の売上高推移

NEG

■ 地域別売上高推移



■ 事業分野別売上高推移



連結貸借対照表

NEG

(億円)

	24/12末	25/12末	増減		24/12末	25/12末	増減
流動資産	2,854	2,837	△17	負債の部	2,076	2,052	△23
現金・預金	1,239	1,207	△32	支払手形・買掛金	394	389	△4
受取手形、売掛金及び 契約資産	587	618	31	有利子負債	1,132	993	△118
商品及び製品	516	503	△12	未払法人税等	63	81	17
原材料及び貯蔵品	425	394	△31	特別修繕引当金	62	104	41
その他	85	113	28	その他	422	482	40
固定資産	4,096	4,176	79	純資産の部	4,875	4,961	86
有形固定資産	3,538	3,606	68	株主資本	4,174	4,164	△9
無形固定資産	43	41	△2	その他の包括利益累計額	665	759	93
投資その他の資産	514	528	13	非支配株主持分	35	38	2
資産合計	6,951	7,014	62	負債純資産合計	6,951	7,014	62

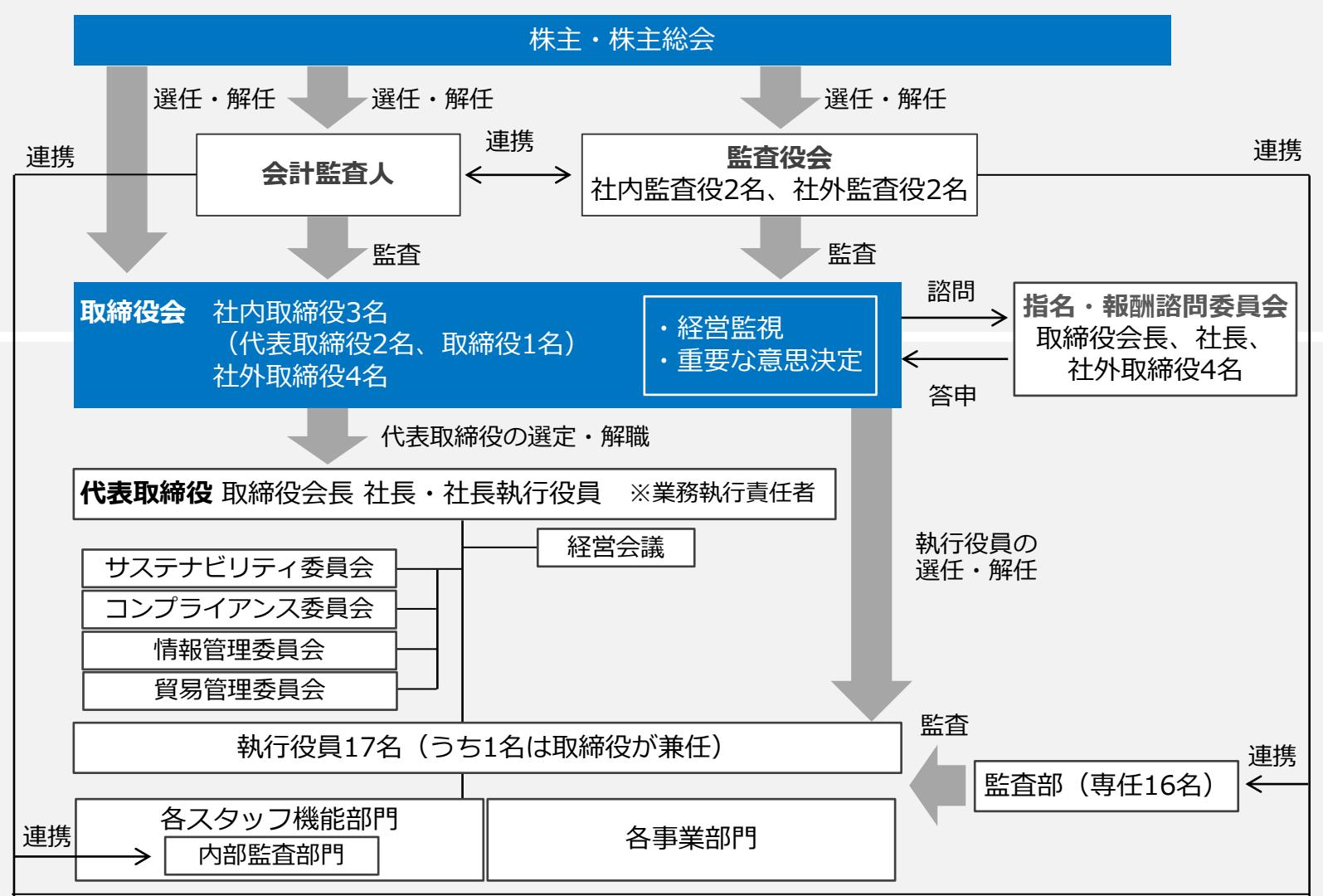
連結キャッシュ・フロー計算書

	24/12期	25/12期	増減	(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	522	520	△1	
税金等調整前当期純利益	237	419	181	
減価償却費	289	242	△47	
その他	△5	△141	△136	
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	△103	△529	
投資有価証券の売却による収入	107	68	△38	
固定資産の取得による支出	△171	△289	△118	
固定資産の売却による収入	490	127	△362	
その他	△0	△10	△10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488	△452	35	
自己株式の取得による支出	△281	△200	81	
配当金の支払額	△109	△106	3	
その他	△97	△146	△48	
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	3	△21	
現金及び現金同等物の増減額	484	△32	△517	
現金及び現金同等物の期末残高	1,235	1,203	△32	

主要連結財務データ

		21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期
売上高	億円	2,920	3,246	2,799	2,992	3,114
営業利益	億円	327	261	△104	61	341
営業利益率	%	11.2	8.1	△3.7	2.0	11.0
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	億円	279	281	△261	120	296
減価償却費	億円	267	289	371	289	242
設備投資	億円	448	680	344	369	343
研究開発費	億円	65	72	80	78	88
総資産	億円	6,981	7,479	7,039	6,951	7,014
有利子負債	億円	968	1,055	1,203	1,132	993
株主資本	億円	4,756	4,927	4,444	4,174	4,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	698	315	△13	522	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	△317	△571	△207	426	△103
フリーキャッシュ・フロー	億円	381	△255	△221	948	416
自己資本比率	%	70.9	70.1	69.2	69.6	70.2
ROE	%	5.8	5.5	△5.2	2.5	6.1

コーポレートガバナンス体制



ガバナンス改革の変遷

- 2001 執行役員制度の導入 (取締役員数削減着手)
- 2003 取締役任期の短縮 (2年→1年)
- 2012 買収防衛策の廃止
- 2016 取締役会実効性評価の開始
- 2019 取締役の中長期インセンティブ強化
社外取締役比率の向上 (取締役会の1/3)
- 2020 指名・報酬諮問委員会の設置
- 2023 外国人執行役員選任・相談役制度廃止
CSR委員会の設置
- 2024 女性社外取締役の増員 (比率29%)
- 2025 取締役の員数削減
社外取締役比率向上 (取締役会の過半数)
- 2026 サステナビリティ委員会への変更
マテリアリティ見直し

日本電気硝子の概要

NeG

主要な事業内容

電子・情報

液晶ディスプレイ用ガラス
有機ELディスプレイ用ガラス
超薄板ガラス G-Leaf®
化学強化専用超薄板ガラス Dinorex UTG®
紫外線遮蔽超薄板ガラス

ディスプレイ

半導体プロセス用ガラス
LTCC製品
機能性粉末ガラス
イメージセンサ用板ガラス
小型電子部品用管ガラス
光エレクトロニクス用ガラス
蛍光体ガラス ルミファス®

電子デバイス

機能材料

機能樹脂強化用チョップドストランド
建築材料用ウェットチョップドストランド
樹脂強化用ロービング
セメント強化用耐アルカリ性ガラスファイバ WizARG®
電子材料用低誘電ガラスファイバ

複合材

医療

医薬用管ガラス
放射線遮蔽用ガラス LXプレミアム

耐熱

超耐熱結晶化ガラス ネオセラム®
調理器トッププレート用超耐熱結晶化ガラス StellaShine®

建築

防火設備用ガラス ファイアライト®
ガラスブロック
結晶化ガラス建材 ネオパリエ®

その他

照明用ガラス
ガラスエンジニアリング

会社概要

社名

日本電気硝子株式会社
Nippon Electric Glass Co., Ltd.

本店所在地

〒520-8639
滋賀県大津市晴嵐二丁目 7 番 1 号

創立

1949年12月1日

代表者

取締役会長 松本元春
社長 岸本 晓

資本金

32,155百万円

従業員数

連結 5,220名 (2025年12月末)

事業内容

特殊ガラス製品及びガラス製造機械の製造販売

事業場

大津、滋賀高月、能登川、精密ガラス加工センター

営業所

大阪、東京

連結子会社

国内 9社
海外 14社
(マレーシア、中国、台湾、韓国、米国、欧州)

予想に関する留意事項

- ◆ 本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。
- ◆ 実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

Ne^g

日本電氣硝子

(お問い合わせ)

日本電氣硝子株式会社
コーポレートコミュニケーション部 IRグループ
TEL : 077-537-1702
<https://www.neg.co.jp>